

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
8	消防費	1	消防組合費	020413	組合議会費負担金事業

事務事業名	組合議会費負担金事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町・清水町・新得町の一部事務組合(西十勝消防組合)の議決機関である組合議会に負担金を支出する。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 組合議員(関係町の議会議員)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 組合消防体制の強化を図る。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 消防事務の共同処理方式として地方自治法で定められている一部事務組合を昭和44年4月、芽室町・清水町の2町で消防事務組合を発足する。昭和45年4月には新得町が加入し3町による消防事務組合(西十勝消防組合)として現在に至っている。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 北海道消防広域化推進計画は平成19年度末に策定され、推進計画により十勝19市町村は広域対象市町村に指定(組合せは十勝圏域)。現在は広域消防運営計画の作成等、広域化に向けた取り組みを行い、広域化推進計画策定後4年度以内(平成24年度)を目途に広域化を実現することとなる。

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としていることがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0	0
		地方債	円	0	0	0
		その他(使用料等)	円	0	0	0
		一般財源	円	125,000	122,000	153,000
	事業費計(A)	円	125,000	122,000	153,000	
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0000	
人件費計(B)		円	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		円	125,000	122,000		
活動指標	負担金支出	円	125,000	122,000	153,000	
	議会開催数	回	3	3	4	
			0	0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

西十勝消防組合議会の開催状況

◎定例会・・・2回開催

※ 平成22年 8月27日

承認5件

- (1)専決処分した事件の承認を求めることについて(分担金補正予算第3号)
- (2)専決処分した事件の承認を求めることについて(補正予算第3号)
- (3)【専決処分】北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について
- (4)【専決処分】北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について
- (5)【専決処分】北海道市町村総合事務組合規約の変更について

議案5件

- (1)平成21年度西十勝消防組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- (2)西十勝消防組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- (3)職員の育児休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- (4)平成22年度西十勝消防組合経費分担金(補正予算第4号)の関係町負担額の決定について
- (5)平成22年度西十勝消防組合一般会計補正予算(第4号)の設定について

※ 平成23年 2月25日

承認3件

- (1)【専決処分】西十勝消防組合手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- (2)専決処分した事件の承認を求めることについて(分担金補正予算第5号)
- (3)専決処分した事件の承認を求めることについて(補正予算第5号)

議案7件

- (1)平成22年度西十勝消防組合経費分担金(補正予算第6号)の関係町負担額の決定について
- (2)平成22年度西十勝消防組合一般会計補正予算(第6号)の設定について
- (3)西十勝消防組合火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- (4)北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について
- (5)北海道市町村総合事務組合規約の変更について
- (6)平成23年度西十勝消防組合経費分担金の関係町負担額の決定について
- (7)平成23年度西十勝消防組合一般会計予算の設定について

◎臨時会・・・1回開催

※ 平成22年 5月18日

承認2件

- (1)専決処分した事件の承認を求めることについて(分担金補正予算第1号)
- (2)専決処分した事件の承認を求めることについて(補正予算第1号)

議案4件

- (1)物品の取得について
- (2)平成22年度西十勝消防組合経費分担金(補正予算第2号)の関係町負担額の決定について
- (3)平成22年度西十勝消防組合一般会計補正予算(第2号)の設定について
- (4)西十勝消防組合火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1	消防組合費	020414 消防本部費負担金事業

事務事業名	消防本部費負担金事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 市町村の消防事務を総括する機関が消防本部であり、芽室町・清水町・新得町の3町による消防事務の共同処理を行う為に一部事務組合(西十勝消防組合)を設立し、消防本部を清水町に設置。この消防本部運営に負担金を支出している。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 組合内住民(芽室町・清水町・新得町) 組合消防署数 組合消防団数
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 組合消防体制の強化を図る。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 消防事務の共同処理方式として地方自治法で定められている一部事務組合を昭和44年4月、芽室町・清水町の2町で消防事務組合を発足する。昭和45年4月には新得町が加入し3町による消防事務組合(西十勝消防組合)として現在に至っている。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 北海道消防広域化推進計画は平成19年度末に策定され、推進計画により十勝19市町村は広域対象市町村に指定(組合せは十勝圏域)。現在は広域消防運営計画の作成等、広域化に向けた取り組みを行い、広域化推進計画策定後4年度以内(平成24年度)を目途に広域化を実現することとなる。

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0
		地方債	円	0	0
		その他(使用料等)	円	0	0
		一般財源	円	17,943,000	19,381,000
		事業費計(A)	円	17,943,000	19,381,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4
		人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0000
人件費計(B)		円	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		円	17,943,000	19,381,000	
活動指標	負担金支出	円	17,943,000	19,381,000	
			0	0	
			0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明 (消防署 庶務 課 庶務 係)

消防本部費の負担割合は、消防長の人件費25%負担のほか、国調人口30%、国調世帯数10%、行政区域面積15%、前年度基準財政需要額45%を基準として42.6465306%の負担になっている。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	1	1	020415	芽室消防署活動事業

事務事業名	芽室消防署活動事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・消防署は防災体制の拠点になるため、庁舎及び各設備の整備を行い性能の保持を図り、各種災害に出動し、人命救助、被害の軽減に努める活動。危険物施設、防火対象物、一般住宅の予防査察を実施し、火災予防の普及を図る。救急業務及び応急手当の普及啓発活動。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 消防庁舎及び地域住民、事務・事業所
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 庁舎の設備、機器の性能及び性能の低下防止。防火意識の向上及び応急手当の普及啓発活動。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 消防組織法(昭和22年法律第226号)第11条第1項の規定に基づき、西十勝消防組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例が昭和44年3月に定められた。消防本部及び消防署が設置され、火災の予防、火災・災害の警戒及び防除、救急業務活動の能率的な運営が図られている。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 大規模災害の発生時、地域防災の即戦力として期待が大きく、各種災害に適応したより高度な技術と知識が必須となっている。救急活動も現在主力業務になってきており、医師、救急救命士以外の人でもAEDの使用が認められたため、これらを含めた応急手当を行うことの重要性を積極的に広報する。住宅用火災警報器の設置義務化に伴う指導が重要である。消防救急無線のデジタル化、大規模災害等の対応に市町村消防の広域化による充実強化が必要とされている。

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄として場合があります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	994,000	0
		地方債	円	0	0
		その他(使用料等)	円	0	0
		一般財源	円	256,895,000	260,239,000
		事業費計(A)	円	257,889,000	260,239,000
	人件費	正職員従事人数	人	32	32
		人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0000
人件費計(B)		円	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		円	257,889,000	260,239,000	
活動指標	庁舎の補修、設備の保守点検	回	18	25	
	危険物施設立入検査、防火対象物査察	箇所	147	181	
	普通救命講習会	回	18	14	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
地域活性化・経済危機対策臨時交付金(消防組合費)	円	994,000	0	0
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 職員研修

- (1) 職員の資質向上のため北海道消防学校及び研修会に派遣(1,314,410 円)
 * 初任教育2名、危険物科1名、火災調査科1名、救急科1名、救助科1名、薬剤投与講習2名
 (2) 消防隊員としての各種訓練(1,533,377 円)
 * 救急技術訓練 18日間 延べ 162名
 * 救急救助訓練 6日間 55名

2 予防活動

- (1) 火災予防運動
 * 春 4月20日～ 4月30日(11日間) ・小旗掲揚、市街地及び農村部の防火PR及びサイレン吹鳴
 * 秋10月15日～10月31日(17日間) 街頭放送による啓蒙を実施
 (2) 防火対象物査察 特定・非特定防火対象物数 349 施設(検査を要する対象物)
 * 51 施設実施(実施延べ日数 252 日間)改善通知 12 施設 警告書 0 施設 口頭指導 16 施設
 (3) 危険物施設立入検査 危険物施設数 206 施設
 * 192 施設実施(実施延べ日数 23 日間)口頭指導 74 施設 文書指導 0 施設
 (4) 危険物移動タンク貯蔵所検査 移動タンク貯蔵所数 35 施設
 * 32 施設実施(実施延べ日数 3 日間)文書指導 0 件
 (5) 一般家庭防火広報
 * 農村部(川北 地区)総戸数 465 戸 (留守 203 戸)
 * 実施 426 戸(実施延べ日数 13 日間) 指導 43 戸
 (6) 独居老人家庭訪問防火PR
 * 実施戸数 102 戸 内在宅 52 戸(実施延べ日数 12 日間)

3 消防業務処理状況

(1) 建築確認同意等

項 目	22年度(件)	21年度(件)
建 築 確 認 同 意	2 9 (新築19・増改築10・その他0)	2 4 (新築18・増改築3・その他3)
建 築 確 認 通 知	8 1 (新築 73・増改築 8)	6 1 (新築 54・増改築 7)
消 防 計 画 届 出	3 2	3 2
防火管理者選解任届出	4 2	3 7
消防用設備着工設置届出	1 2	2 5
消防用設備等点検結果報告	2 4 9	2 4 2
計	4 4 5	4 2 1

(2) 条例による届出

項 目	22年度(件)	21年度(件)
少 量 危 険 物	4 4	4 8
火災とまぎらわしい行為	1 5	2 2
煙 火	2 0	1 8
道路工事届出	5	9
防火対象物使用開始届	6	1 5
※ その他	2 6	3 4
計	1 1 6	1 4 6

※ その他「発電・変電・蓄電設備」、「指定可燃物取扱」、「液化石油ガス」
ボイラー・給湯湯沸設備設置」等の届出

(3) 危険物規制事務

項 目	22年度(件)	21年度(件)
設 置 許 可	3	1
変 更 許 可	9	9
完 成 許 可	1 3	9
仮 使 用	1	4
計	2 6	2 3

(4) 避難訓練指導

- * 指導件数 41件(学校 9・事業所 32 件) 参加人数 4,600 人

(5) 各種講習会指導

- * 防火講習会 7 回 受講者 1,327 人……………派遣職員延べ 14 人
 * 救急講習会 20 回 受講者 842 人
 * 救命講習会 14 回 受講者 590 人(初講習 437 人・再講習 153 人)
 ○普通救命講習修了者 延べ 4,024 人 ○上級救命講習修了者 195 人

指導職員延べ 94 人

(6) 庁舎見学等

- * 社会科見学(小学生及び児童)延べ 828 人

事 務 事 業 の 成 果 に 関 する 説 明

4 消防署に要した主な経費	18,926,746円
* 消耗品	4,361,409円 (事務用、庁舎維持管理消耗品、給与被服、車両消耗品)
* 燃料費 (22年度)	3,791,793円 ・暖房用重油 36,000ℓ 2,853,900円 ・車両用燃料 7,526ℓ 937,893円 (軽油3,966ℓ 448,900円、ガソリン 3,531ℓ 486,744円、灯油・オイル 29ℓ 2,249円)
(21年度)	3,369,296円 ・暖房用重油 36,000ℓ 2,545,200円 ・車両用燃料 7,616ℓ 824,096円 (軽油4,709ℓ 471,740円、ガソリン2,889ℓ 351,171円、灯油・オイル 18ℓ 1,185円)
* 光熱水費 (22年度)	1,789,310円 ・庁舎及びサイレン設備電気料 70,857kwh 1,299,832円 ・上下水道料 938 m ³ 438,838円 ・プロパンガス 24.9 m ³ 41,190円 ・ガス交換 8キロ×2回 9,450円
(21年度)	1,715,595円 ・庁舎及びサイレン設備電気料 67,902kwh 1,260,298円 ・上下水道料 867m ³ 408,273円 ・プロパンガス 26.5m ³ 47,024円
* 修繕料	3,276,158円 (庁舎、車両、備品、消火栓、消防車両車検)
* 通信運搬費	959,651円 (一般電話回線及び通話料、福祉電話回線及び通話料、Bフレッツ回線料、郵便料、救急車心電図送受信回線料、災害専用電話回線料、テレホンサービス)
* 自動車損害保険料	392,206円 7台(化学車、水槽車、指揮車、広報車、救助工作車、高規格救急車普通救急車)の自賠責・車両共済・対人保険料・対物保険料
* 庁舎施設管理及び委託料	1,565,028円 ・職員健康診断 389,280円 ・消防学校入校者健康診断 53,430円 (3名) ・全道消防救助技術訓練健康診断 25,260円 ・B型肝炎検査及び予防接種 138,540円 ・電気保安全管理 141,240円 ・ボイラー保守点検 69,300円 (年1回) ・指令台及びサイレン設備保守点検 309,750円 (年1回) ・消防用設備保守点検 68,985円 (年2回) ・ホース昇降装置等設備点検 55,703円 (年1回) ・受水槽清掃点検 44,100円 (年1回) ・地下タンク等漏洩検査 63,000円 (年1回) ・空気清浄機保守管理 60,480円 ・救急事後検証 21,000円 ・新型インフルエンザ予防接種 77,500円 ・レーザープリンター年間保守契約 47,460円
* 備品購入費	2,208,379円 ・新規職員用貸与品及び防火衣更新貸与品 938,490円 ・子供用防火衣一式 166,950円 ・庁舎用シュレッター 15,225円 ・事務所用椅子購入 45,045円 ・ヘルメット 37,800円 (5個) ・50mmホース 103,950円 (3本) ・40mmホース 94,500円 (3本) ・ジェットシューター 94,500円 (3基) ・DVDライター 40,740円 ・液晶テレビ(32型) 78,750円 ・インハレーター 56,700円 ・チェーンソー 111,594円 ・空気呼吸器 249,900円 ・空気ポンプ 72,450円 ・レーザー距離計 47,880円 ・トルクレンチ 9,660円 ・エアージェジ 9,765円 ・ロータリーカッター 18,480円 ・火災見取図作成ソフト 16,000円
* 各種負担金	582,812円 (市町村福祉協会負担金、各種研修会負担金等)

5 災害活動状況

◎火災

(1) 発生件数

* 平成22年度中の火災は 6 件で、前年度(13 件)に比較すると、7 件減っている。

(2) 損害額

* 損害額は 2,609 千円で、前年度(9,705 千円)に比較すると、7,096 千円の減で、火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものが 96 %で全体の約 9 割を占めている。

(3) 出火原因

* 総出火件数 6 件のうち、建物火災 3 件・車両火災 1 件・林野火災 0 件・その他火災 2 件などで、出火原因が火気取扱の不注意、不始末から発生しているものが多い。

(4) 職員出勤人数 延べ 45 人(火災調査員含)

◎救急

* 平成22年度中の救急出勤件数は 630 件(対前年度 34 件増)、搬送人員 587 人(対前年度 6 人増)です。出勤内訳は急病(59 %)・転院搬送(14 %)・一般負傷(13 %)・交通事故(6 %)・労働災害(3 %)・自損行為(1 %)・運動競技(1 %)・火災、自然災害、加害、医師搬送、その他(3 %)になっている。

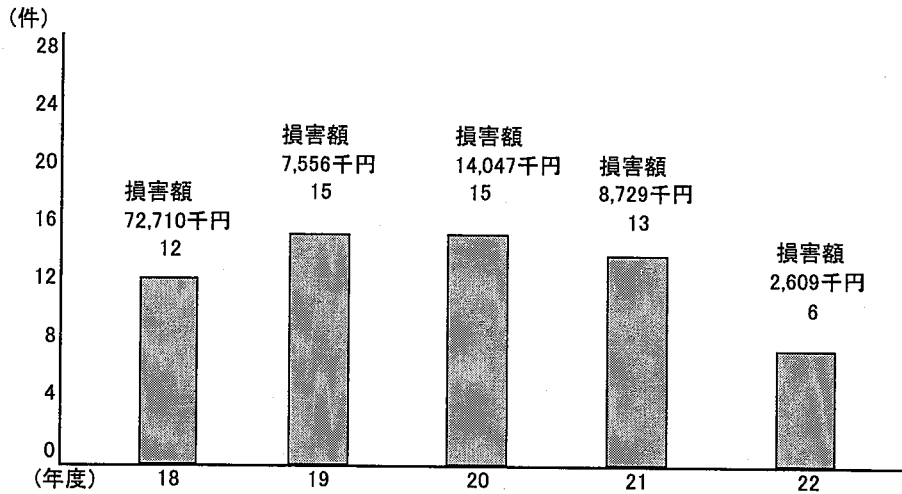
* 職員出勤人数 延べ 1,872 人

◎救助

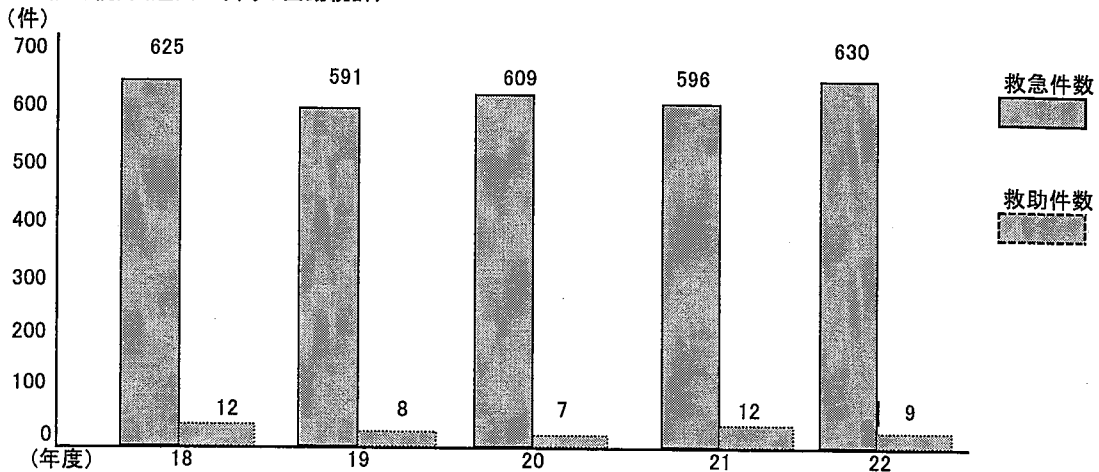
* 平成22年度中の救助出勤件数は 9 件で、前年度(12 件)に比較すると、3 件減している。種別では交通事故 4 件、労働災害 2 件、その他 3 件である。

* 職員出勤人数 延べ 20 人

6 火災統計(過去5年間の火災推移)



7 救急/救助統計(過去5年間の出勤統計)



款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
8	消防費	1	消防組合費	020416	芽室消防団運営事業

事務事業名	芽室消防団運営事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 地域住民の安心安全を確保する為、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分たちの地域は自分たちで守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 消防団員
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種防災等のため知識と技術の向上を図り、常備消防(消防署)の後方支援として被害等の軽減に努めてもらう。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和23年3月、消防組織法が施行され消防団の統括は警視庁から市町村に移り、現在に至っている。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成7年4月、女性消防団導入により、独居老人宅訪問を実施するなど、町民に安心を与えている。また、団員の高齢化により平成8年4月、定年制が導入され、消防団の新陳代謝が促進され消防団員の活性化と資質の向上を図っている。なお、全国的に消防団員数の減少が続いており、地域の防災対応力の低下に繋がることから消防庁は地域住民・被雇用者・女性が参加しやすい活動環境の整備・地域住民・事業所の消防団活動への理解推進について検討を実施している。

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄として場合があります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円	88,000	0	0
		地方債	円	0	0	0
		その他(使用料等)	円	0	0	0
		一般財源	円	25,232,000	27,101,000	28,293,000
		事業費計(A)	円	25,320,000	27,101,000	28,293,000
	人件費	正職員従事人数	人	32	32	31
		人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0000	
人件費計(B)		円	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		円	25,320,000	27,101,000		
活動指標	災害・訓練活動等出動	回	47	44	55	
			0	0	0	
			0	0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
地域活性化・経済危機対策臨時交付金(消防組合費)	円	88,000	0	0
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 消防団活動状況

(1)訓練関係

※芽室消防団消防演習

・とき 5月29日(土) ところ JAめむろ本部駐車場 参加人数 団員75名、来賓48名

※消防団員教育訓練

・とき 6月18日(金) ところ 清水町御影公園多目的広場 参加人数 36名(うち芽室団7名)

※西十勝消防組合総合訓練

・とき 9月1日(水) ところ 新得町屈足公園 参加人数 122名(うち芽室団21名)
厚生協会屈足わかふじ園

※芽室消防団出初式

・とき 1月7日(金) ところ 芽室市街、上美生市街 参加人数 団員68名、来賓26名

(2)各種研修関係

※北海道消防操法訓練大会 とき 7月15日(木) ところ 北海道消防学校(江別市) 参加人数 17名

※第62回北海道消防大会 とき 8月20日(金) ところ 苫小牧市民会館 参加人数 5名

※女性消防団員研修会 とき 9月16日(木) ところ 明治北海道十勝オーバル 参加人数 4名

帯広の森体育館(芽室町)

※芽室消防団幹部研修 とき 1月28日(金) ところ 芽室消防庁舎2階講堂 参加人数 24名

※北海道消防学校消防団員教育「消防団員基礎教育」入校 入校人数 3名

期間 平成23年2月7日(月)～10日(木) 4日間

(3)火災予防関係

※火災予防運動(春、秋)期間中の防火PR実施(車両による農村地域の広報、大型スーパーにおいて防火チラシ配布)

※独居老人宅防火PR(女性消防団員)

期間 10月12日(火)～11月27日(土) 市街地東地区、農村地域

実施戸数 52戸 実施延べ団員数 26名

2 消防団に要した主な経費 24,181,149円

※報酬	2,924,000円		
	消防団員 78名支給	機関員手当 11名支給	
※出勤手当	12,803,740円		
	火災、訓練、警戒、出初式、火災予防活動、会議等		
※報償費	123,331円		
	消防団員勤続、精勤表彰及び退団者記念品		
※消耗品費	553,664円		
	事務用品、庁舎用品、車両用品、消耗被服等		
※燃料費	(平成22年度) 669,765円		
	・車両燃料 3,937ℓ 478,785円 (軽油 2,871.61ℓ 341,671円、ガソリン 1,065.39ℓ 137,114円)		
	・第二分団詰所暖房代(灯油、重油) 2,322ℓ 190,980円		
	(平成21年度) 590,839円		
	・車両燃料 4,052ℓ 433,660円 (軽油 2,997ℓ 305,992円、ガソリン 1,055ℓ 127,668円)		
	・第二分団詰所暖房代(灯油、重油) 2,198.8ℓ 157,179円		
※光熱費	(平成22年度) 170,978円		
	・第二分団電気料(サイレン含) 30KWh 159,323円		
	・第二分団プロパンガス 20Kg 11,655円		
	(平成21年度) 176,822円		
	・第二分団電気料(サイレン含) 30KWh 161,282円		
	・第二分団プロパンガス 20Kg 15,540円		
※修繕料	988,462円		
	車両修繕、車検整備、無線機修理、備品修理		
※自動車損害保険料	279,630円		
	8台(1号車、2号車、3号車、4号車、二分団車、輸送車、輸送車Ⅱ号、指導車)の自賠責、車両共済、対人保険料、対物保険料		
※委託料	729,330円		
	消防団員健康診断		
※備品購入費	1,122,575円		
	消防団員貸与被服、消防団員用備品		
※各種負担金	3,815,674円		
	会議負担金、市町村総合事務組合負担金、消防協会分担金 消防団員火災生命共済等		

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
8	消防費	1	消防組合費	020417	芽室消防施設整備事業

事務事業名	芽室消防施設整備事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 消防施設整備(耐震改修工事及び一部老朽改修工事・緊急広報設備の増強・通信指令装置の更新・消防無線の更新(デジタル化))、消防車両整備(消防車・資機材の更新)、消防水利整備(消火栓・防火水槽の増強)、救急・救助体制整備(救急車の更新・救急・救助資機材の更新)
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 災害等から保護する地域住民 消防庁舎、消防車両等、消防水利、各種消防資機材等
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 消防施設、消防車両整備、消防水利整備、救急・救助体制整備等を整えることにより、災害時の被害拡大防止を図り、地域住民の安全性を確保し各種災害による被害を軽減する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 消防は、災害や事故の多様化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、今後とも住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うするため消防施設、消防車両整備、消防水利整備等を行なう。また、救急需要の増大、高度化、予防業務の専門化等への対応が求められており、今後、住民ニーズを踏まえ、消防力の整備充実を一層図っていく必要がある。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 厳しい財政事情下で、消防施設整備、消防車両整備、消防水利整備、救急・救助体制整備等を行なうこととなるが、各種災害に対応できる安定した消防業務の遂行

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	0	0
		地方債	円	0	0
		その他(使用料等)	円	0	0
		一般財源	円	15,074,000	19,298,000
		事業費計(A)	円	15,074,000	19,298,000
	人件費	正職員従事人数	人	12	15
		人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0000
人件費計(B)		円	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		円	15,074,000	19,298,000	
活動指標	防火水槽設置	基	0	0	
	消防・救急車両の更新	台	1	1	
	緊急広報設備	基	0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 する 説 明

消防施設整備事業

◎ 12. 役務費

(単位:円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起債	その他	一般財源	
新高規格救急車 登録手数料	4,200				4,200	
庁舎耐震改修設計に係る 耐震改修計画評定 申請手数料	262,500				262,500	
新高規格救急車 自賠責保険料	8,770				8,770	
新高規格救急車 自動車損害共済	43,760				43,760	

◎ 13. 委託料

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起債	その他	一般財源	
消防庁舎耐震診断委託	2,887,500	962,000			1,925,500	国庫補助金
消防庁舎耐震改修 設計委託	5,302,500	1,767,000			3,535,500	

◎ 15. 工事請負費

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起債	その他	一般財源	
道道芽室東4条帯広線 消火栓移設工事	693,000			693,000		北海道から移設 補償費

◎ 18. 備品購入費

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起債	その他	一般財源	
小型動力ポンプ付 水槽車Ⅱ型(1台)	9,894,879				9,894,879	北海道市町村 備荒資金組合 5年返還
高規格救急自動車購入	31,794,000		29,600,000		2,194,000	
気象データ観測計	1,344,000				1,344,000	

◎ 27. 公課費

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起債	その他	一般財源	
新高規格救急車 重量税印紙購入	40,000				40,000	

予算未計上

国庫支出金

消防庁舎耐震診断・改修設計に伴い、国から住宅・建築物安全ストック形成事業補助金(社会資本整備交付金)が
国費により交付されている。

移設補償

道道芽室東4条帯広線の道路拡張に伴い、消火栓の移設が必要となった。移設工事費については全額、北海道より
移設補償を受けている。

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
芽室消防庁舎耐震 診断委託	2,887,500	962,000			1,925,500	
西十勝消防組合芽室消防庁舎 耐震設計委託	5,302,500	1,767,000			3,535,500	
耐震改修計画評定 申請手数料	262,500				262,500	
消火栓移設工事 (道道東4条)	693,000			693,000		
合 計	9,145,500	2,729,000	0	693,000	5,723,500	

				(総務 課 地域安全 係)	
款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
8	消防費	1 消防費	2 災害対策費	010109	地域防災対策事業

事務事業名	地域防災対策事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 37 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 地域防災計画に基づき、防災対策整備及び備蓄品の管理を実施。また、地域防災訓練を実施し、地域の防災対策の推進を図る。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町民を対象とする。防災訓練は現在、町内会を単位として実施している。
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の防災意識を高め、個々において自主防災対策を図れるよう推進する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 災害対策基本法に基づき、芽室町の地域の災害時の安全確保を進める目的で事業を開始したものの。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 平成18年度に地域防災計画の見直しを行っているが、その後の水防法の改正や平成23年3月11日発生の東日本大震災の甚大な被害により国や道の防災基準の見直しから、本庁においてもその見直しを行う必要がある。また、近年発生頻度が高まっている異常気象(大雨被害等)や地震災害に対応できる地域の防災力を高めるために、自主防災組織づくりを進め、芽室町の実態に即した計画の策定と耐震性貯水槽の設置についても検討し協議を進めていく。

(3) 事務事業に関する変更点

<input type="checkbox"/> 新規の事務事業	<input type="checkbox"/> 統廃合・分割などによる変更	<input type="checkbox"/> 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、21年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)	
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,635,000	1,449,000	0
		地方債	円	0	0	0
		その他(使用料等)	円	0	400,000	0
		一般財源	円	979,012	746,377	2,486,000
		事業費計(A)	円	3,614,012	2,595,377	2,486,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	2
		人工数(業務量)	年間	0.1754	0.1169	
人件費計(B)		円	1,569,407	1,124,546		
トータルコスト(A)+(B)		円	5,183,419	3,719,923		
活動指標	防災訓練	回	1	2	2	
			0	0	0	
			0	0	0	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予算)
防災情報通信設備整備事業交付金-H21繰越	円	0	1,449,000	0
地域活性化・経済危機対策臨時交付金(災害対策費)	円	2,635,000	0	0
寄附金管理基金繰入金	円	0	400,000	0
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

- 1 防災訓練の実施
 - ① 9月12日(日) 芽室鉄南地区を対象に震度6弱を想定し、公園や学校グラウンドを1次避難場所とし、健康プラザを収容施設として避難訓練を実施
 - ② 消防署による、防災訓練の参加者や訓練を見学に来た町民に対し、救命等の体験訓練を実施
 - ③ 日本赤十字奉仕団や参加町内会員等、自衛隊員による炊出しの配布
 - ④ 参加人員 町内会員214名、関係団体34名、消防署27名、職員76名の合計351名
 - ⑤ 自主防災組織(弥生北町内会)による、地震想定避難訓練と講習会を実施。160名参加

- 2 自主防災組織育成
 - ① 自主防災組織 … 2町内会に設置(弥生北、青葉東)
 - ② 育成費 … 防災活動の普及、啓発を実施した自主防災組織に20,000円支給。
 - ③ 防災資機材の貸出 … 防災倉庫とスコップ、バール等の防災資機材
 - ④ 22年度末設置数 … 3町内会(緑町東、弥生北、青葉東)

- 3 災害用備蓄食料の購入 アルファ化米(1,300食) … 主なもの 五目ご飯 800食、梅わかめご飯 200食、白飯 200食等
水戻りいそべ餅 50食ほか

- 4 災害用備蓄状況 … 毛布 1,000枚 → 500枚東日本大震災被災地(H23年3月)へ
在庫 500枚
(健康プラザ、中央公民館、南コミセンに保管)
アルファ化米 4,332食 → 1,000食東日本大震災被災地(H23年3月)へ
在庫 1,222食 2,110食は期限切れ
(ダム管理センター、給食センター地下、南コミセンに保管)

- 5 当初、平成21年度に購入予定であった、全国瞬時警報システム(J-ALERT~総務省消防庁による)機器購入については、国において受信機の開発遅れのため平成21年度内の購入が不可能となったことから、平成21年度からの繰越明許費となり、22年度に購入し設置した。
※ J-ALERT → 地震速報、気象情報、国民保護等の情報通信機器